

特別支援学校の「整備計画」を作成し、増設を求める請願

石川県教育委員会
教育長 北野 喜樹 様

<請願事項>

特別支援学校のマンモス校や教室不足、長時間通学の問題を解消するため、特別支援学校の「整備計画」を作成し、少なくともすべての市に特別支援学校・分校を配置してください。計画作成にあたっては、能登半島地震の教訓を関係者から聞き、生かしてください。

<請願趣旨>

特別支援学校の児童生徒増と学校建設の遅れは全国的傾向であり、文部科学省も実態把握に乗り出し、財政措置もしながら教室不足対策を促進していることは周知の通りである。《資料①》

特に知的障害の児童生徒増が顕著であり、県内で教室不足になっている3校（いしかわ特別支援学校、明和特別支援学校、小松特別支援学校）では、この10年で合計294人の増である《資料②》。特別支援学校の適正規模について明確な基準はないが150人を目安にする意見が市民団体から出されていることを参考にすると、この10年間で特別支援学校2校の建設が求められたと言える。ところが本県では2008年の七尾特別支援学校輪島分校開校以来、15年間にわたって学校建設が行われていない。来年度、いしかわ・明和両特別支援学校は「収容人数の限界」を超える（県教委・保護者説明会資料より）というぎりぎりの段階になってとられた対応が、いしかわ特別支援学校近くの向陽高等学校敷地内に高等部校舎を建設するということだけである。新たな学校建設の計画は、まったく伝わってきていない。

「少なくともすべての市に特別支援学校・分校を配置」することは、マンモス校や教室不足という問題を解決するだけでなく、次の点からも重要であると考え。《資料③》

- ア. 自治体ごとに特別支援学校があることは、地域に根ざした学校づくりをすすめていく条件をつくる。
- イ. 通学時間が片道1時間ほどになる状況は多くの特別支援学校で見られるが、これを改善することにつながる。
- ウ. 今年の能登半島地震では、能登の特別支援学校の再開が困難を極めた。これは地域全体の被害が甚大だったことが最大の原因だが、特にスクールバスの経路が長いことは回復の困難さを増した。一方で、放課後等ディサービスなど地域の人的資源との結びつきは、障害のある子どもや家族を支える重要な役割を果たしたと言われている。その他、関係者からさまざまな震災の教訓を聞き、今後の学校づくりに生かすことが求められる。

<会議での意見陳述>

上記請願趣旨について、石川県教育委員会議規則第14条に従い、会議でその事情を述べることを希望いたします。

2024年4月5日



団体名 芽吹きの家（障害児教育を充実・発展させる石川の会）
代表 西田 淳子
住所 [Redacted]
連絡先 [Redacted]（事務局：北野 昭）

公立特別支援学校における教室不足調査の結果について

2023年

別添2

令和5年10月1日現在

都道府県名	児童生徒数の増加に伴う一時的な対応をしている教室数							①～⑦の合計 (*)	(*)のうち、授業の実施に支障が生じており、今後整備する必要がある教室数	今後必要が見込まれることから、新たに整備が必要な教室数	不足教室数	(A)+(B)のうち令和6年度までに解消が計画されている教室	集中取組計画の策定の有無※	【参考】保有教室数(普通教室+特別教室)
	仮設建物 借用教室	特別 教室の 転用	管理室等 の転用	教室の 間仕切り	体育館・ 廊下等の 間仕切り	倉庫・準備 室等の転用	その他 の対応							
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦							
北海道	0	65	2	40	0	6	0	113	102	0	102	0	有	2,447
青森県	0	0	0	0	0	0	21	21	21	0	21	21	有	768
岩手県	9	40	17	17	1	5	14	103	23	9	32	0	有	673
宮城県	147	7	0	0	0	0	216	370	39	23	62	9	有	950
秋田県	2	5	0	5	0	0	4	16	0	0	0	0	有	465
山形県	3	12	4	8	0	0	18	45	0	4	4	0	有	545
福島県	19	26	7	49	3	6	63	173	32	3	35	4	有	892
茨城県	16	108	17	13	0	5	56	215	105	0	105	0	有	1,146
栃木県	3	51	4	69	0	0	0	127	0	0	0	0	有	627
群馬県	3	11	0	15	0	1	106	136	25	15	40	3	有	956
埼玉県	6	188	41	102	0	26	326	689	134	55	189	27	有	2,135
千葉県	19	97	16	108	25	9	13	287	152	111	263	7	有	1,981
東京都	330	370	191	330	1	20	306	1,548	557	1	558	90	有	4,182
神奈川県	58	135	17	317	10	24	11	572	85	63	148	2	有	2,220
新潟県	49	25	3	19	1	10	26	133	18	21	39	8	有	965
富山県	0	6	0	7	0	1	0	14	3	5	8	8	無	647
石川県	0	10	0	1	0	0	40	51	42	0	42	42	有	481
福井県	0	9	1	6	1	3	4	24	2	6	8	8	有	397
山梨県	0	29	3	19	2	1	0	54	43	0	43	0	有	484
長野県	0	11	4	7	9	0	38	69	45	33	78	24	有	812
岐阜県	12	19	3	21	1	6	97	159	32	28	60	1	有	1,000
静岡県	15	43	5	44	4	7	1	119	26	31	57	0	有	1,346
愛知県	14	64	2	38	0	2	58	178	66	0	66	0	有	2,271
三重県	0	29	9	36	0	3	0	77	46	11	57	0	有	703
滋賀県	4	43	7	23	0	3	4	84	26	11	37	16	有	665
京都府	70	27	8	4	3	1	2	115	22	68	90	68	有	1,134
大阪府	33	166	29	58	15	15	337	653	364	6	370	45	有	2,727
兵庫県	58	38	8	31	3	4	13	155	27	21	48	0	有	1,780
奈良県	0	15	1	4	0	3	1	24	1	5	6	2	有	435
和歌山県	4	12	3	10	0	0	28	57	53	13	66	0	有	563
鳥取県	0	1	1	9	0	0	0	11	6	5	11	11	有	429
島根県	1	0	1	1	0	0	1	4	2	2	4	2	有	538
岡山県	6	6	0	6	0	1	0	19	3	0	3	2	有	759
広島県	34	39	26	73	0	18	9	199	84	27	111	10	有	943
山口県	14	11	7	13	0	1	9	55	1	6	7	6	有	833
徳島県	0	11	1	7	2	2	1	24	3	11	14	7	有	413
香川県	7	21	1	13	0	2	30	74	59	7	66	0	有	443
愛媛県	0	5	0	1	0	0	20	26	19	0	19	0	有	506
高知県	2	5	0	0	1	1	3	12	8	0	8	5	有	407
福岡県	104	42	13	42	1	5	16	223	115	0	115	0	有	2,058
佐賀県	4	15	0	0	0	0	36	55	50	0	50	0	有	493
長崎県	0	13	2	6	0	1	35	57	52	2	54	20	有	648
熊本県	6	32	4	14	0	1	31	88	69	22	91	16	有	1,112
大分県	20	9	4	36	0	2	0	71	36	15	51	0	有	614
宮崎県	0	15	2	7	1	8	6	39	15	0	15	0	有	588
鹿児島県	2	20	4	31	0	0	9	66	24	8	32	16	有	940
沖縄県	7	20	5	22	6	0	12	72	31	43	74	1	有	831
全国	1,081	1,926	473	1,682	90	203	2,021	7,476	2,668	691	3,359	481		48,952

※1 集中取組計画とは、各都道府県において教室不足解消に向けて集中的に取り組むために策定する計画。

↑ ↑
2021年(令和3年) 3,740 969
↑
2013年(平成25年) 4,271

《資料②》

＜10年間での児童生徒増＞

	2013年	2023年	
いしかわ特別支援学校	342人 →	455人	+113人 1.3倍
明和特別支援学校	260人 →	362人	+102人 1.4倍
小松特別支援学校	104人 →	183人	+79人 1.8倍

合計294人増

＜教室不足数＞

	教室不足数
2016年	0
2019年	3

※閉舎した寄宿舎の舎室を使用

	特別教室 の転用	教室の 間仕切り	その他の対応 (1教室に複数学級、等)	計
2021年	5	1	25	31
2022年	8	1	30	39
2023年	10	1	40	51

明和3、いしかわ6、小松1

小松1

明和9、いしかわ24、小松7

★2019年以前 同様の教室不足の実態があったが、文科省への報告は「0」の報告だった。
※2014年のみ「特別教室の転用」で「1」

★2021年2月 向陽高校敷地内への高等部一部移転計画 公表

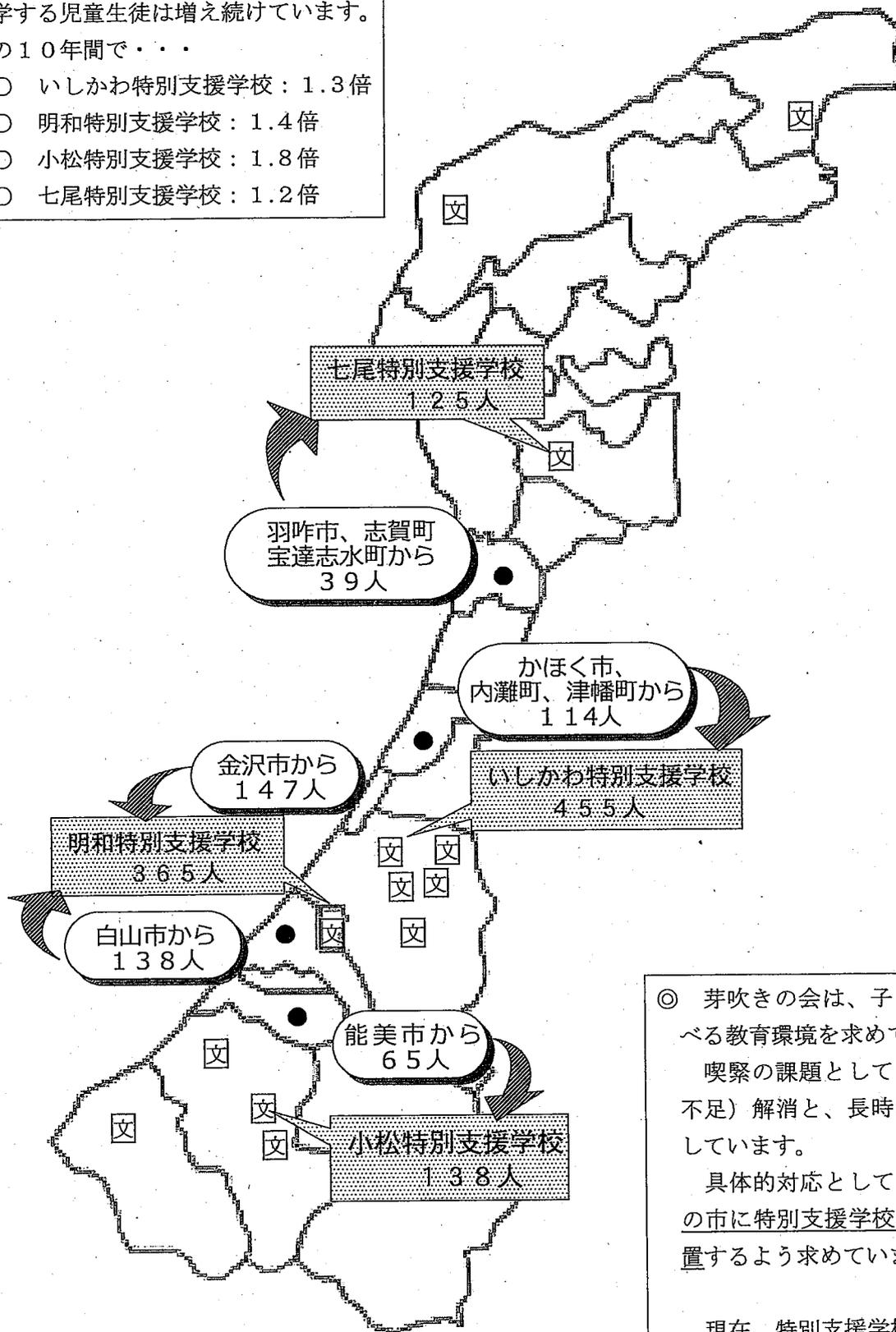
★2021年9月 特別支援学校の「設置基準」策定（文科省）
詳しい教室不足等の調査の実施
教室不足等の解消へ、国としての財政措置（2020年度～2024年度）

【県内の特別支援学校の配置と他の市町からの通学（主なもの）】 （2023年度）

在学する児童生徒は増え続けています。

この10年間で・・・

- いしかわ特別支援学校：1.3倍
- 明和特別支援学校：1.4倍
- 小松特別支援学校：1.8倍
- 七尾特別支援学校：1.2倍



◎ 芽吹きのはは、子どもたちが豊かに学べる教育環境を求めて活動をしています。喫緊の課題として、マンモス校（教室不足）解消と、長時間通学の解消を重視しています。

具体的対応として、少なくともすべての市に特別支援学校（分校を含む）を配置するよう求めています。

現在、特別支援学校のない市は・・・
羽咋市、かほく市、白山市、能美市
(地図中の●印)

金沢市は、規模から見てあと2校必要です。